

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,805,912
①生活インフラ・国土保全	5,985,976	(2) 長期未払金	
②教育	2,188,295	①物件の購入等	0
③福祉	1,156,680	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	83,678	③その他	0
⑤産業振興	5,042,616	長期未払金計	0
⑥消防	192,476	(3) 退職手当引当金	706,854
⑦総務	3,566,998	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	18,216,719	固定負債合計	5,512,766
(2) 売却可能資産	96,130	2 流動負債	
公共資産合計	18,312,849	(1) 翌年度償還予定地方債	404,143
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	513,528	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 416,689	(5) 賞与引当金	46,307
投資及び出資金計	96,839	流動負債合計	450,450
(2) 貸付金	229,600	負債合計	5,963,216
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,457,087
②その他特定目的基金	812,983	2 公共資産等整備一般財源等	12,117,448
③土地開発基金	15,067	3 その他一般財源等	△ 1,294,732
④その他定額運用基金	60,000	4 資産評価差額	44,228
⑤退職手当組合積立金	47,307	純資産合計	15,324,031
基金等計	935,357		
(4) 長期延滞債権	10,631		
(5) 回収不能見込額	△ 3,858		
投資等合計	1,268,569		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	916,378		
②減債基金	693,956		
③歳計現金	91,333		
現金預金計	1,701,667		
(2) 未収金			
①地方税	3,031		
②その他	2,166		
③回収不能見込額	△ 1,035		
未収金計	4,162		
流動資産合計	1,705,829		
資産合計	21,287,247	負債・純資産合計	21,287,247

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	688,061 千円
②教育	25,298 千円
③福祉	24,985 千円
④環境衛生	80,027 千円
⑤産業振興	1,083,836 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	196,757 千円
計	2,098,964 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	473,709 千円
②地方債	355,366 千円
③一般財源等	1,269,889 千円
計	2,098,964 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	157,892 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,114,914千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,649,801 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,210,055 千円	5,210,055 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,687,604 千円		1,687,604 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	92,595 千円		92,595 千円
退職手当負担見込額	659,547 千円	659,547 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	7,952,295 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,285,068 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,574 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,664,653 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 302,494 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,018,611千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,588,249千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	729,931	18.4%	33,016	114,730	145,550	22,529	58,739	16,216	270,126	69,025		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 7,080	-0.2%	△ 441	△ 1,259	△ 1,933	△ 302	△ 667	△ 75	△ 2,225	△ 178		0
	(3)賞与引当金繰入額	46,307	1.2%	2,095	7,279	9,234	1,429	3,727	1,029	17,135	4,379		0
	小 計	769,158	19.4%	34,670	120,750	152,851	23,656	61,799	17,170	285,036	73,226		0
2	(1)物件費	684,427	17.3%	6,890	133,989	71,430	87,383	63,376	20,567	295,748	5,044		0
	(2)維持補修費	32,825	0.8%	18,416	2,406	229	519	6,605	1,006	3,644	0		0
	(3)減価償却費	677,101	17.1%	158,198	74,045	60,665	9,038	231,630	15,822	127,703	0		0
	小 計	1,394,353	35.2%	183,504	210,440	132,324	96,940	301,611	37,395	427,095	5,044	0	0
3	(1)社会保障給付	486,158	12.3%		5,532	480,293	333						0
	(2)補助金等	668,780	16.8%	1,460	39,507	159,879	40,500	215,323	108,797	102,304	1,010		0
	(3)他会計等への支出額	482,266	12.2%	157,800	0	247,295	5,117	72,054	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	127,625	3.2%	7,880	3,155	0	3,667	99,202	0	13,721	0		0
	小 計	1,764,829	44.5%	167,140	48,194	887,467	49,617	386,579	108,797	116,025	1,010		0
4	(1)支払利息	39,248	1.0%								39,248		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 3,192	-0.1%									△ 3,192	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	36,056	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	39,248	△ 3,192	0
経 常 行 政 コ ス ト a	3,964,396		385,314	379,384	1,172,642	170,213	749,989	163,362	828,156	79,280	39,248	△ 3,192	0
(構 成 比 率)			9.7%	9.6%	29.6%	4.3%	18.9%	4.1%	20.9%	2.0%	1.0%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	61,972		9,741	1,813	9,695	16,970	2	0	7,180	0	0	0	16,571
2 分担金・負担金・寄附金 c	135,044		10,388	178	15,917	165	844	0	106,517	0	0	0	1,035
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	197,016		20,129	1,991	25,612	17,135	846	0	113,697	0	0	0	17,606
d/a	4.97%		5.2%	0.5%	2.2%	10.1%	0.1%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,767,380		365,185	377,393	1,147,030	153,078	749,143	163,362	714,459	79,280	39,248	△ 3,192	△ 17,606

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,083,158	4,560,109	12,193,996	△ 1,646,112	△ 24,835
純経常行政コスト	△ 3,767,380			△ 3,767,380	
一般財源					
地方税	653,142			653,142	
地方交付税	2,220,296			2,220,296	
その他行政コスト充当財源	282,805			282,805	
補助金等受入	851,490	103,047		748,443	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 68,543			△ 68,543	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 53,791	53,791	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			247,433	△ 247,433	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 86,517	86,517	
減価償却による財源増		△ 206,069	△ 471,032	677,101	
地方債償還に伴う財源振替			287,359	△ 287,359	
資産評価替えによる変動額	69,063				69,063
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	15,324,031	4,457,087	12,117,448	△ 1,294,732	44,228

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	853,692
物件費	684,427
社会保障給付	486,158
補助金等	548,743
支払利息	39,248
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	395,901
その他支出	32,825
支 出 合 計	3,040,994
地方税	660,711
地方交付税	2,220,296
国県補助金等	686,008
使用料・手数料	59,928
分担金・負担金・寄附金	27,355
諸収入	46,859
地方債発行額	195,350
基金取崩額	20,865
その他収入	209,927
収 入 合 計	4,127,299
経 常 的 収 支 額	1,086,305

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,450,407
公共資産整備補助金等支出	127,625
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,578,032
国県補助金等	165,482
地方債発行額	1,319,350
基金取崩額	31,449
その他収入	11,327
収 入 合 計	1,527,608
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 50,424

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,000
基金積立額	437,388
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	275,245
地方債償還額	410,179
支 出 合 計	1,132,822
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,300
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,419
その他収入	107,832
収 入 合 計	126,551
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,006,271

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	29,610
期首歳計現金残高	61,723
期末歳計現金残高	91,333

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は875千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,843,181
繰越金	△ 61,723
地方債発行額	△ 1,514,700
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 5,751,848
地方債元利償還額	448,552
財政調整基金等積立額	171,007
基礎的財政収支	△ 865,531

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。